



原子力政策に対する住民参加について意見を述べるパネリスト＝松江市学園南1丁目、くにびきメッセ

松江で仕組み考えるシンポ

原子力行政への住民参加を考えるシンポジウムが29日、松江市学園南1丁目のくにびきメッセであった。

中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）の安全性や広

域避難計画の実効性を問う議論に、住民が主体的にかかわる仕組みづくりを考え

た。島根県弁護士会（的場かよ子会長）が主催し、約1

00人が聴講した。同県、松江市の原子力安全対策課の担当者が島根原発の事故を想定した広域避難計画を説明した後、識者ら5人によるパネルディスカッションがあった。

原子力行政に住民がかかわる一步として広域避難計画の検証があるとの観点から、北海道大の山下竜一教授（行政・環境法）は「住民が計画の問題点を指摘していくことが必要」と求めた。

また、島根原発2号機をめぐる手続きについて、芦原康江松江市長は「（中電が）プルサーマル計画の事前了解を求めた時は丁寧な説明会をしたが、今回は省かれていた」と指摘。住民が議論に参加するための機会が乏しいと訴えた。

山陰中央新報社の尾添大介記者は「住民一人一人の自覚と責任が求められている。賛否両方の徹底した議論が必要」とし、妻波俊一郎弁護士はエネルギー問題全般について「行政が住民参加の民主主義を理解して問題点を話し合うべきだ」と情報公開の徹底を求めた。